

■目標達成に向けた実施スケジュール
 特区名:京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区

年 月	H29												H30												H31												H32												H33																			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
解決策1 事業1	診断支援事業とテラーメイド医療への展開 AICS事業(がん) ALLS事業(生活習慣病)												●企業健保での採用推進、登録データの集計、得られた成果の公表 ●企業健保での採用推進、登録データの集計、得られた成果の公表																																																							
事業2	COI(センター・オブ・イノベーション)プログラム												●抗がん剤送達用ナノシンの開発に向けた取組 ●アルツハイマー等の脳神経系疾患の革新的な治療技術の開発に向けた取組 ●脳神経疾患、加齢による運動感覚障害の根治的治療の実現に向けた取組 ●採血不要の在宅がん診断システムの開発に向けた取組 ●超低侵襲治療を実現する医薬-機械融合デバイスの開発に向けた取組 ●規制対応など、社会実装に向けた社会システム構築に向けた取組																																																							
事業3	「リサーチコンプレックス推進プログラム」 (「世界に誇る社会システム」と技術の革新で新産業を創るWellbeing Research Campus)												●異分野融合・共同研究開発に関わる取組 ●事業化支援に関わる取組 ●人材育成に関わる取組 ●基盤整備に関わる取組 ●推進体制強化に関わる取組																																																							
解決策2 事業4	神奈川県立がんセンターを中心とした産学公連携によるがん臨床研究の推進 血液、手術で切除したがん組織、匿名化した患者診療情報などの研究試料を収集、提供 研究試料の収集 研究試料の提供												●がん組織等の研究試料を収集、「生体試料センター」で管理・保管 ●研究はがんセンターとの共同研究として行われ、研究計画の妥当性、倫理性についての審査を経て、共同研究者に配布																																																							
事業5	横浜市立大学附属病院による次世代臨床研究センター(Cy-MEXT)を中心とした臨床研究の支援												●臨床研究コーディネーター等を中心とした臨床研究の支援 ●セミナー開催等による教育研修																																																							
事業6	地域イノベーション戦略支援プログラム 事業推進 地域イノベーションエコシステム形成プログラム 審査結果公表 事業推進																																																																			
事業7	国立医薬品食品衛生研究所												●国産研の移転整備 ●国産研の運営開始																																																							
解決策3 事業8	iPS細胞を活用した創薬支援 iPS細胞の産業応用① 創薬支援のための機能的心筋細胞製品 iPS細胞の産業応用② 神経細胞の創薬支援キット 再生医療等製品の製造												●既存細胞製品の改良 ●販路拡大 ●産院モデルの検討 ●製品化(細胞製品) ●販路拡大 ●iPS細胞の凍結保存液の製品化 ●販路拡大 ●アプリケーションキットの製品化検討(細胞製品を含む測定kitの製品化)																																																							
事業9	アミノインテックス技術を用いた新たな事業開発 ALLS事業(生活習慣病)												●企業健保での採用推進、登録データの集計、得られた成果の公表																																																							
事業10	富士フイルムRFファーマ川崎PETラボ												●「アミノイット静注」の商用生産を開始 ●「フルデオキシルコース(18F)静注「FR1」」の商用生産を開始																																																							
事業11	「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」 (「創薬技術と化学合成技術の融合による革新的な中分子創薬フローの事業化」)												●事業化プロジェクト:ベンチャー設立、ビジネス最適化に向けた取組 ●基盤構築プロジェクト:仕組みづくり、次世代の事業化プロジェクト創出に向けた取組 ●事業プロデュース活動:事業化機会の検討支援、その他(広報等)																																																							

注1)工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。
 注2)特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価
規制の特例措置を活用した事業

特定(国際戦略/地域活性化)事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
該当なし		規制所管府省名: <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
特定健康診査・特定保健指導に係る特例措置	数値目標(2)	無	
外国貨物の展示に係る措置	全て	無	
医療機関におけるユビキタスセンサを用いた保険点数外の予防医療の実施	数値目標(2)	無	
自由診療として医療機器の導入、検査・診断サービスを実施する関連企業が実施医療機関への支援の実施	数値目標(4)	無	
医療機器(手術シミュレータ)の承認手続きに係る規制の特例措置(1. 第三者認証による認証、2. 紙媒体以外での添付文書の活用)	数値目標(4)	無	
医療機器(超音波画像装置)の承認手続きに係る規制の特例措置(モニタ部分を汎用コンピュータのディスプレイ装置での代替)	数値目標(4)	無	
ある一定の基準を満たす臨床研究結果の薬事承認申請時における取扱いに関する提案	数値目標(4)	無	
PET検査用医薬品を効率的に供給するための制度の構築	数値目標(4)	無	
京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区での開発医薬品の薬事法における「希少疾病外優先審査品目」に指定する規制緩和	数値目標(4)	無	
サプリメント(一般健康食品)の機能性表示の緩和	数値目標(2)	無	

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況										
事業名	関連する数値目標	年度	H29	H30	H31	H32	H33	累計	備考	
革新的計測・評価技術開発によるライフイノベーション創生－レギュラトリーサイエンス推進拠点の形成－	数値目標(3)	財政支援要望	177,000 (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	839,086 (千円)	補助制度等所管府省名：文部科学省 対応方針の整理番号：67 特区調整費の活用：無 平成25年度に「地域イノベーション戦略支援プログラム」に採択され、公益財団法人神奈川科学技術アカデミー（KAS T）を中心に、ライフサイエンスにおける革新的計測・評価法の研究開発等を推進している。平成26年度以降は、食に関するニュートリゲノミクス解析のノウハウを食の機能性評価センターとして活用することを進め、革新的計測・評価技術として開発を進めている膜タンパク質テップをより製品に近い形での試作、デバイス開発につなげている。当該事業は平成29年度までであったが、文部科学省の事後評価でS評価となり一年間期間延長（フォロー予算の追加措置）が認められるなど、十分な事業効果を上げている。
		国予算(a) (実績)	177,000 (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	710,086 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	476,000 (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	1,844,786 (千円)	
		総事業費(a+b)	653,000 (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	##### (千円)	

税制支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H29	H30	H31	H32	H33	累計	備考
医薬品の研究開発促進（PET薬剤等の新規診断薬の研究開発及び製造に関する事業）	数値目標（4）	件数	1					1	
再生医療等製品の研究開発促進事業	数値目標（3）（4）	件数	1					1	
診断支援事業とテラメイド医療への展開	数値目標（2）（4）	件数	1					1	

金融支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H29	H30	H31	H32	H33	累計	備考
該当なし		新規契約件数	0					0	「パシフィコ横浜大規模改修工事」について平成25年度に認定され、平成26・27・28年度と引き続き活用された。また、殿町地区に進出するクリエートメディック(株)が建設資金融資について、平成27年度に認定された。

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

（参考：旧計画時の別紙3）

財政支援措置の状況											
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価	
診断支援事業とテーラーメイド医療への展開	数値目標(1)－① 数値目標(1)－③	財政支援要望	— (千円)	124,000 (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	124,000 (千円)	平成24年度は経済産業省のイノベーション拠点立地推進事業に採択され、計画通り拠点への進出を進めることができた。殿町区域に新たに建設された川崎生命科学・環境研究センター内に新たなラボを設け、個別化医療・予防医療を実現するための検査体制の整備が進められた。	
		国予算(a) (実績)	— (千円)	124,000 (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	124,000 (千円)		
		自治体予算(b) (実績)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)		— (千円)
		総事業費(a+b)	— (千円)	124,000 (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	124,000 (千円)		
レギュラトリーサイエンスに基づいた評価・解析手法の確立	数値目標(2)－③	財政支援要望	— (千円)	— (千円)	300,000 (千円)	185,086 (千円)	177,000 (千円)	177,000 (千円)	662,086 (千円)	補助制度等所管府省名：文部科学省 対応方針の整理番号：67 特区調整費の活用：無 平成25年度に「地域イノベーション戦略支援プログラム」に採択され、公益財団法人神奈川科学技術アカデミー（KAST）を中心に、ライフサイエンスにおける革新的計測・評価法の研究開発等を推進している。 平成26年度以降は、食に関するニュートリゲノミクス解析のノウハウを食の機能性評価センターとして活用することを進め、革新的計測・評価技術として開発を進めている膜タンパク質チップをより製品に近い形での試作、デバイス開発につなげている。	
		国予算(a) (実績)	— (千円)	— (千円)	171,000 (千円)	185,086 (千円)	177,000 (千円)	177,000 (千円)	533,086 (千円)		
		自治体予算(b)	— (千円)	— (千円)	453,436 (千円)	439,350 (千円)	476,000 (千円)	476,000 (千円)	1,368,786 (千円)		
		総事業費(a+b)	— (千円)	— (千円)	624,436 (千円)	624,436 (千円)	653,000 (千円)	653,000 (千円)	1,901,872 (千円)		
レギュラトリーサイエンス推進拠点整備事業	数値目標(2)－③	財政支援要望	1,800,000 (千円)	453,544 (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	2,253,544 (千円)	移転計画が遅延していた国立医薬品食品衛生研究所の殿町への移転誘致に係る費用として、平成23年度は土地取得費の一部、平成24年度は設計費として総合特区調整費を活用した。平成25、26年度は自治体独自の予算により移転を円滑に進める努力を行った。平成26年度に着工し、平成29年に移転予定。 上記誘致に関しては、川崎市が土地取得を行い、国に無償貸付するスキームを構築した。これに伴い、平成23年度に川崎市が自治体予算として、3,060,000千円の債務負担を設定しており、国の支援と地域独自の取組により、拠点整備を推進している。	
		国予算(a) (実績)	1,800,000 (千円)	453,544 (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	2,253,544 (千円)		
		自治体予算(b) (実績)	※ (千円)	1,077,000 (千円)	1,077,000 (千円)	892,508 (千円)	— (千円)	— (千円)	3,046,508 (千円)		
		総事業費(a+b)	1,800,000 (千円)	1,530,544 (千円)	1,077,000 (千円)	892,508 (千円)	— (千円)	— (千円)	5,300,052 (千円)		

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価	
ヒトiPS細胞・ES細胞・体性幹細胞を活用した再生医療の実現	数値目標(2)-③	財政支援要望	50,000 (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	50,000 (千円)	文部科学省の脳科学研究戦略推進プログラムを活用し、平成25年度より科学技術試験研究委託事業を活用した最先端研究を実施している。平成23年7月に殷町区域に開所した「実中研 再生医療・新薬開発センター」を中心に、遺伝子導入・改変技術を駆使して、霊長類モデル動物系の開発とそれを応用した脳科学研究を総括的に展開することを目的とした研究開発拠点の形成を推進している。	
		国予算(a) (実績)	115,400 (千円)	115,400 (千円)	300,000 (千円)	228,600 (千円)	— (千円)	— (千円)	759,400 (千円)		
		自治体予算(b) (実績)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)		— (千円)
		総事業費(a+b)	115,400 (千円)	115,400 (千円)	300,000 (千円)	228,600 (千円)	— (千円)	— (千円)	759,400 (千円)		
京浜臨海部 医工連携の推進 (H23 課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業) (H24 課題解決型医療機器等開発事業) (H26・H27 医工連携事業化推進事業)	数値目標(3)-①	財政支援要望	118,049 (千円)	300,000 (千円)	229,960 (千円)	200,000 (千円)	44,000 (千円)	— (千円)	892,009 (千円)	経済産業省・国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)「医工連携事業化推進事業」(H23～H26総合特区推進調整費)を活用して得た成果を基に、継続的な事業の推進が図られている。	
		国予算(a) (実績)	115,434 (千円)	300,000 (千円)	— (千円)	200,000 (千円)	44,000 (千円)	— (千円)	659,434 (千円)		
		自治体予算(b) (実績)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)		— (千円)
		総事業費(a+b)	115,434 (千円)	300,000 (千円)	0 (千円)	200,000 (千円)	44,000 (千円)	— (千円)	659,434 (千円)		
実験動物の品質管理に係る基礎的研究	数値目標(2)-③	財政支援要望	— (千円)	170,000 (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	170,000 (千円)	文部科学省の科学研究費助成事業(特定奨励費)に採択され、平成24年度から26年度まで毎年度120,000千円の交付された。(なお、平成24年度は、研究のさらなる加速のために、50,000千円の増額要求を行い、総合特区調整費の活用を模索したが、対応方針では増額回答は得られなかった。)今後も引き続き競争的資金、総合特区調整費の活用を視野に、実験動物の基盤技術の発展、確立に向けた研究を推進する。	
		国予算(a) (実績)	— (千円)	120,000 (千円)	120,000 (千円)	120,000 (千円)	— (千円)	— (千円)	360,000 (千円)		
		自治体予算(b) (実績)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)		
		総事業費(a+b)	— (千円)	120,000 (千円)	120,000 (千円)	120,000 (千円)	— (千円)	— (千円)	360,000 (千円)		
ヒトiPS細胞・体性幹細胞を用いた医療産業の基盤構築 (H23～25 JST産学イノベーション加速事業(戦略的イノベーション創出プログラム)) (H25～AMED「疾患・組織別実用化研究拠点(拠点B)(再生医療実現拠点ネットワークプログラム)」)	数値目標(2)-③	財政支援要望	38,648 (千円)	66,734 (千円)	134,701 (千円)	158,922 (千円)	84,712 (千円)	225,000 (千円)	708,717 (千円)	JST「産学イノベーション加速事業(戦略的イノベーション創出プログラム)」及び、AMED「疾患・組織別実用化研究拠点(拠点B)」を活用し、事業が着実に進捗している。	
		国予算(a) (実績)	38,648 (千円)	66,734 (千円)	134,701 (千円)	158,922 (千円)	84,712 (千円)	329,697 (千円)	813,414 (千円)		
		自治体予算(b) (実績)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)		
		総事業費(a+b)	38,648 (千円)	66,734 (千円)	134,701 (千円)	158,922 (千円)	84,712 (千円)	329,697 (千円)	813,414 (千円)		

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
【参考】 東西医療の融合を見据えた新たな機能性食品の開発とそれに伴う機能性・安全性評価の確立	数値目標(1)－①	財政支援要望	—	8,000	—	—	—	—	8,000	平成24年度は、各種調査や有識者による検討等、事業で採り上げるモデル素材の探索を行った。年度の後期は収穫期の11月に試料を入手し、成分分析を進めた。 A-STEPが不採択となった(11月末発表)ので、ヒトと動物との種差を埋めるための実験のうちのひとつができないことになったが、並行して進める他の方法のスピードアップ等により対応した。 ※レギュラトリーサイエンスに基づいた評価・解析手法の確立に統合。
		国予算(a) (実績)	—	—	—	—	—	—	0	
		自治体予算(b) (実績)	—	3,000	—	—	—	—	3,000	
		総事業費(a+b)	—	3,000	—	—	—	—	3,000	
再生・細胞医療の早期実用化・産業化のための中核的支援施設整備(ライフイノベーションセンター(仮称)の整備) (対内投資等地域活性化立地推進事業(企業立地促進基盤整備事業))	数値目標(2)－③	財政支援要望	—	—	—	2,000,000	—	—	2,000,000	補助制度等所管府省名：経済産業省 対応方針の整理番号：61 特区調整費の活用：有 既存の競争的資金、総合特区調整費及び自治体予算を活用し、殿町区域に再生・細胞医療分野を中心に研究開発から事業化に向けた取組を推進するライフイノベーションセンター(LIC)の整備を進めた結果、平成28年4月、供用開始となった。
		国予算(a) (実績)	—	—	—	1,176,837	—	—	1,176,837	
		自治体予算(b) (実績)	—	—	—	4,230,332	—	—	4,230,332	
		総事業費(a+b)	—	—	—	5,407,169	—	—	5,407,169	
神奈川医療情報プラットフォーム構想	数値目標(1)－①	財政支援要望	—	—	—	209,999	—	—	209,999	補助制度等所管府省名：総務省 対応方針の整理番号：64 特区調整費の活用：有 全国規模でのデジタル基盤との将来的な連結を視野に入れながら、神奈川県内の病院をフィールドとして、最新の情報連携技術を用いた「医療情報プラットフォーム構想」を検討し、プラットフォームの研究分野における有効性・課題の抽出、実現のためのプロセス・課題検証を行った。
		国予算(a) (実績)	—	—	—	206,601	—	—	206,601	
		自治体予算(b) (実績)	—	—	—	10,000	—	—	10,000	
		総事業費(a+b)	—	—	—	50,000	—	—	50,000	

税制支援措置の状況										
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
診断支援事業とテーラーメイド医療への展開（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）（事業番号2）	数値目標(1)－①	件数	0	1	1	1	0	1	4	平成23年度に計画認定を受け、平成24年度、平成25年度、平成26年度、平成28年度に1件ずつの適用があった。投資促進税制の適用により、大企業の投資活動が促進されており、政策課題の解決に向けた基盤整備が進められた。
革新的な医療機器シミュレーター開発と医工連携推進事業（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）（事業番号3）	数値目標(3)－②	件数	0	0	0	1	0	0	1	平成25年度に計画認定を受け、平成26年度に適用があった。投資促進税制の適用により、特区内に新たに進出した企業が拠点の整備を実施。政策課題の解決に向けた基盤整備が進められた。
医薬品の研究開発（PET薬剤等の新規診断薬の研究開発及び製造に関する事業）（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）（事業番号4）	数値目標(3)－① ②	件数	0	0	0	0	0	1	1	平成26年度に計画認定を受け、平成28年度に適用があった。投資促進税制の適用により、特区内に新たに進出する企業が拠点の整備を進めており、平成28年度に運営開始予定。政策課題の解決に向けた基盤整備が進められる。
遺伝子治療の研究開発促進（中枢神経領域における難病等に対する遺伝子治療用ベクター製剤の製造方法の研究開発、製造及び臨床開発に関する事業）（事業番号5）	数値目標(3)－① ②	件数	-	-	-	-	-	-	0	平成28年度に計画認定を受けた。投資促進税制の適用により、特区内に新たに進出する企業が拠点の整備を進めており、平成29年度に運用開始予定。政策課題の解決に向けた基盤整備が進められる。
金融支援措置の状況										
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
国際戦略総合特区支援利子補給金		件数	-	0	1	0	1	0	2	「パシフィコ横浜大規模改修工事」について平成25年度に認定され、平成26・27・28年度と引き続き活用された。 また、殿町地区に進出するクリアートメディック(株)が建設資金融資について、平成27年度に認定された。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
産業集積促進奨励金	全て	平成29年度における交付実績は1件。 （平成25年度から平成29年度までの累計で認定実績6件。そのうち交付実績は2件。）	特区エリアへのインセンティブをより高めるため、平成25年4月に産業集積促進奨励金を新設し、累計で6件の認定実績があった。（平成28年3月をもって受付終了）	神奈川県
企業誘致促進補助金	全て	平成29年度における認定実績は1件、交付実績は1件。 （平成28年度から平成29年度までの累計で認定実績2件。そのうち交付実績は1件。）	県外・国外からの企業誘致を促進するため、平成28年4月に企業誘致促進補助金を新設し、特区制度を活用して事業展開を図る場合には補助率を高めるなど、さらなる優遇制度を設けた。この結果、特区エリアに2件の企業を誘致することができた。	神奈川県
成長ベンチャー開発費補助金	全て	平成29年度補助実績5件 7,500千円	今後も高い成長が期待されるライフサイエンス・エネルギー・IT分野において、事業化に取り組むベンチャー企業に向け開発経費の一部を補助することで、製品化の達成に寄与した。	神奈川県
成長ベンチャー情報発信事業	全て	展示会への出展等に関する支援を実施。（委託総額：7,988千円）	ライフサイエンスやエネルギー等の成長分野において、事業化を目指している、若しくは高い技術力を持つ県内の有望ベンチャー企業を、展示会等で紹介するなど、情報を発信することで、当該ベンチャーの成長促進に寄与した。	神奈川県
特区リーディング事業助成（プロジェクト助成）	全て	平成29年度交付実績2件 決算見込額 11,925千円 《非公表》	特区の目的に寄与する先駆的なプロジェクトに対し、研究開発費の助成を行うことで、特区事業の進捗に寄与した。	横浜市
特区リーディング事業助成（トライアル助成）	全て	平成29年度交付実績6件 決算見込額 4,982千円 《非公表》	市内の拠点で行われる試作品開発などに対し、研究開発費を助成することで、健康・医療分野の基礎研究成果や臨床ニーズ等の実用化に向けた産学連携事業の創出及び推進に寄与した。	横浜市
横浜市企業立地促進条例	全て	平成29年度交付実績36件 決算見込額2,250百万円《非公表》	みなとみらい21地域、京浜臨海部地域をはじめとする特定地域において、認定事業者に対して助成金を交付することで、企業等の誘致・立地を促進し、市内経済の活性化及び雇用創出を推進した。	横浜市
成長産業立地促進助成	全て	平成29年度交付実績7件（医療・健康1件、環境・エネルギー1件、その他5件） 決算見込額19,710千円《非公表》	横浜市が定める成長産業分野（医療・健康、環境・エネルギー、IT等）を営む企業が本市に初進出する場合に、賃料相当額の助成を行うことで、重点産業の集積を促進した。	横浜市

横浜市中小企業新技術・新製品開発促進事業 (SBIR)	全て	平成29年度交付実績 新技術・新製品開発促進助成件数 13件 販路開拓支援認定件数 12件 決算見込額 86,111千円《非公表》	新技術・新製品開発を行う市内中小企業に対し、研究や開発に取り組むために必要な経費の助成を実施。また、優れた商品・技術を生産又は保有する市内中小企業を認定し、展示会出展等への助成金交付をはじめとした販路開拓支援メニューを提供。これらの実施により、横浜市内中小企業の競争力強化につなげている。	横浜市
横浜市中小製造業設備投資等助成	全て	平成29年度交付実績 30件 決算見込額 147,230千円《非公表》	市内中小製造業者が経営改善や競争力強化のために行う、高効率な生産設備の導入や工場の新築・増築等に対し、経費の一部を助成することで、企業の成長を促進し、横浜市経済の活性化につなげた。	横浜市
川崎市新技術・新製品開発等支援事業補助金	全て	平成29年度交付実績 4件、4,000千円	市内中小事業者の研究開発に係る経費の一部を助成した。	川崎市
川崎市産学共同研究開発プロジェクト補助金	全て	平成29年度交付実績 3件、10,239千円	市域に限らずアカデミアとの産学連携を積極的に支援した。	川崎市
川崎市ナノ・マイクロ機器利用促進補助金	全て	平成29年度交付実績 1件、252千円	成長が期待されるナノ・マイクロ技術を活用した新製品等の研究開発を促進した。	川崎市

金融支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
神奈川県企業誘致促進融資	全て	平成29年度における特区制度を活用した事業計画の認定実績は0件。 (特区制度の活用を含まない認定実績は12件、認定額3,601,600千円)	県内外の企業に県指定金融機関を通じて低利の融資を利用していただくことで、当該企業の設備投資等により県経済の活性化と雇用の創出に寄与することができた。	神奈川県
かながわベンチャー輝きファンド	全て	組金額20億円の民間ファンドとの連携	民間の資金力を活用し、ベンチャー支援の幅を広げることができた。	神奈川県
ヘルスケア・ニューフロンティアファンド	全て	県と民間が連携し、総額12億円規模のヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドを組成。平成29年度には4事業者へ投資。	ヘルスケア分野において、社会的課題を解決し、同分野を牽引する、シード・アーリーステージ(創業初期)のベンチャー企業支援の幅を広げることができた。	神奈川県

税制支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
横浜市企業立地促進条例	全て	平成29年度税軽減実績23件	みなとみらい21地域、京浜臨海部地域をはじめとする特定地域において、認定事業者に対して市税軽減や助成金を交付することで、企業等の誘致・立地を促進し、市内経済の活性化及び雇用創出を推進した。	横浜市

規制緩和・強化等

取組	関連する数値目標	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	自治体名
規制緩和				

規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名
バイोजパン出展・セミナー開催	全て	3自治体合同で、国内最大級のバイオ産業展示会「バイोजパン」へのパビリオン出展およびセミナーの開催	関連企業の特区事業への参画促進や特区エリア周辺への集積を促進した。	神奈川県 横浜市 川崎市
横浜ライフイノベーションプロジェクト等創出推進事業	全て	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト創出件数 30件 ・研究会の立ち上げ（医療分野のビックデータ活用セミナー・交流会）（151名参加） ・事業計画の策定支援（参加者累計107名） ・大手企業・アカデミアと中小企業とのマッチングイベント開催（累計280名参加） ・資金調達機会の創出（イベント開催102名参加） 	健康・医療分野における産官学金の連携によるプラットフォームを立ち上げ、新技術・新製品開発の事業化促進に寄与することができた。	横浜市
横浜市医工連携推進事業	全て	<ul style="list-style-type: none"> ・「MEDTEC Japan 2017」へのブース出展 ・「COMPAMED 2017」へのブース出展 ・医療ニーズセミナー・交流会：2回開催 	市内のIT企業、中小製造業等が技術力を活かして、医療・健康分野への参入及び販路拡大ができるよう支援した。	横浜市
横浜市バイオ産業活性化事業	全て	・アジア最大級のバイオ産業展示会「バイोजパン」へのパビリオン出展支援	関連企業の特区事業への参画促進や特区エリア周辺への集積を促進した。	横浜市
キングスカイフロント 夏の科学イベント	全て	キングスカイフロントの進出機関または関連機関と市民との交流促進。市民約1200人が来場。	当日は大盛況（前年比+約250人）で、次回の開催を願う声も多く寄せられた。殿町区域キングスカイフロントの進出機関と一般市民の交流ができ、地域への理解が広がった。	川崎市

体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	
民間の取組等	KSP、THINK、KBICなど各インキュベーターが、川崎市と情報交換・連携を行い、インキュベーター施設の提供を行っている。

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------